

2022年3月期 第2四半期決算のお知らせ

2021年11月8日

会 社 名 **ちばぎん証券株式会社** 上場取引所 非上場

URL <https://www.chibagin-sec.co.jp/>

代 表 者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 木村 理
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役企画部長 (氏名) 渋谷 章男 TEL (03)3660-4700

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期 第2四半期の業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	3,526	(13.0)	3,524	(13.4)	556	(62.2)	794	(69.3)
2021年3月期第2四半期	3,122	(18.2)	3,107	(18.0)	342	(—)	469	(131.7)
2021年3月期	7,771	—	7,750	—	1,571	—	1,868	—

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
2022年3月期第2四半期	598	(72.9)	20	36	—	—
2021年3月期第2四半期	346	(171.7)	11	77	—	—
2021年3月期	1,221	—	41	57	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
2022年3月期第2四半期	43,220	24,812	57.4	844	00			
2021年3月期第2四半期	40,562	24,702	60.9	840	26			
2021年3月期	41,403	24,645	59.5	838	31			

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
2021年3月期	—	—	33	25	33	25
2022年3月期 (予想)	—	—	未定		未定	

3. その他

会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- | | | | |
|---|--------------------|---|---|
| ① | 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② | ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ | 会計上の見積りの変更 | : | 無 |

1 経営成績

当中間期のわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大に歯止めがかからず、緊急事態宣言の発令に伴う様々な行動制限が長期化したことなどから回復が足踏みし、停滞感が強まる展開となりました。証券市場におきましては、日経平均株価が9月に1990年8月以来31年ぶりの高値を付けましたが、期中は総じて上値の重い軟調な動きとなりました。

当中間期の株式流通市場は、世界的に新型コロナウイルスの感染拡大が続くなか、ワクチン接種の遅れや緊急事態宣言の発令などを嫌気した海外投資家の売りが拡大し、8月20日には2万7,013円25銭の安値を付けました。9月に入り菅首相（当時）が退陣を表明すると一転して自民党の求心力回復、新首相による新たな経済対策への期待感などから急騰し、9月14日には3万670円10銭と終値ベースで昨年度の高値を更新しました。その後、中国不動産大手恒大集団の債務問題、米国金利の上昇などを受け若干ブレーキがかかり、中間期末の終値は2万9,452円66銭（3月末比0.94%上昇）となりました。

当中間期の国内債券流通市場における10年国債利回りは、日銀が4月の金融政策決定会合で政策を維持したことから低位ながらも安定的に推移すると見込まれましたが、国内外で新型コロナウイルスの変異株による感染が拡大したことで、安全資産として国債が買われ利回りは低下傾向となり8月には0.0%迄低下しました。9月に入ると新政権への期待から日本株が急騰したこと、米国での景気減速懸念が後退したことによる米国金利の上昇を受け、10年国債利回りは一時0.07%迄上昇しました。また、為替市場においては、期初に110円台であった米ドル円相場は米国金利の低下基調に合わせる形で4月下旬に一時108円台後半となりました。その後、米国において金融緩和縮小観測が台頭したことから円安傾向となり、FOMCで金融政策転換の道筋を示したことから9月下旬には111円台を超える円安の水準となりました。

当中間期の業績は、営業収益35億26百万円（前年同期比113.0%）、経常利益は7億94百万円（同169.3%）となりました。また、法人税等調整額6百万円を加え、法人税、住民税及び事業税2億円を差し引いた当中間純利益は5億98百万円（同172.9%）となりました。

(1) 受入手数料

受入手数料は17億78百万円（前期比126.4%）となりました。内訳は以下のとおりです。

① 委託手数料

当中間期の東京証券取引所の一日当たり平均売買代金（内国普通株式）は3兆2,147億円（前年度比110.7%）となり、株式委託手数料は8億42百万円（同119.3%）となりました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当中間期の株券引受高は19百万円（前期比-%）、債券引受高は48億93百万円（同31.5%）となり、引受け・売出し手数料は1百万円（同132.4%）となりました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出しの取扱手数料は6億65百万円（前期比132.7%）、その他の受入手数料は2億26百万円（同145.7%）となりました。これらの手数料の主なもの投資信託の募集販売手数料および代行手数料であります。投資信託の募集販売手数料は6億63百万円（同132.7%）、代行手数料は1億98百万円（同137.8%）となりました。

(2) トレーディング損益

トレーディング損益は、株券等が3億28百万円（前期比382.5%）、債券等が14億7百万円（同88.8%）、その他が▲30百万円となり、合計17億5百万円（同102.1%）となりました。

(3) 金融収支

金融収益は42百万円（前期比96.3%）、金融費用は2百万円（同17.4%）となりました。この結果、金融収支は39百万円（同136.1%）となりました。

(4) 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、29億68百万円（前期比107.4%）となりました。

(5) 営業外損益

営業外損益は、受取配当金など2億38百万円を営業外収益等に計上いたしました。

(6) 特別損益

特別損益は、特別損失に金融商品取引責任準備金繰入2百万円を計上いたしました。

2 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前年中間期 (2020年9月30日)	当中間期 (2021年9月30日)	前期 (2021年3月31日)
(資産の部)			
流動資産	23,218	24,434	25,053
現金・預金	10,193	7,273	8,517
預託金	7,100	10,060	9,500
顧客分別金信託	7,100	10,060	9,500
トレーディング商品	725	582	567
商品有価証券等	725	581	567
デリバティブ取引	—	0	0
約定見返勘定	696	206	244
信用取引資産	3,654	4,907	5,222
信用取引貸付金	3,512	4,860	5,144
信用取引借証券担保金	141	46	78
立替金	674	1,129	813
短期貸付金	0	0	0
その他の流動資産	174	275	186
固定資産	17,343	18,785	16,350
有形固定資産	1,685	3,671	2,055
建物	146	710	144
器具備品	134	241	103
土地	935	1,385	935
建設仮勘定	469	1,333	872
無形固定資産	36	45	26
投資その他の資産	15,622	15,068	14,268
投資有価証券	15,356	14,797	14,013
長期差入保証金	251	250	242
その他	14	20	12
資産合計	40,562	43,220	41,403

(単位：百万円)

科目	前年中間期 (2020年9月30日)	当中間期 (2021年9月30日)	前期 (2021年3月31日)
(負債の部)			
流動負債	11,429	14,153	12,720
信用取引負債	894	410	664
信用取引借入金	650	281	457
信用取引貸証券受入金	244	128	206
預り金	9,130	12,057	9,854
顧客からの預り金	6,896	8,478	8,500
募集等受入金	1	108	8
その他の預り金	2,232	3,471	1,345
受入保証金	726	882	953
未払法人税等	144	200	486
賞与引当金	187	234	293
役員賞与引当金	—	—	15
その他の流動負債	344	368	454
固定負債	4,412	4,229	4,015
繰延税金負債	3,727	3,554	3,321
退職給付引当金	594	580	591
役員退職慰労引当金	66	69	78
その他の固定負債	24	24	24
特別法上の準備金	17	24	21
金融商品取引責任準備金	17	24	21
負債合計	15,859	18,407	16,758
(純資産の部)			
株主資本	15,991	16,488	16,867
資本金	4,374	4,374	4,374
資本剰余金	3,305	3,305	3,305
資本準備金	3,305	3,305	3,305
利益剰余金	8,311	8,808	9,187
利益準備金	450	450	450
その他利益剰余金	7,861	8,358	8,737
別途積立金	5,968	5,968	5,968
繰越利益剰余金	1,893	2,390	2,769
評価・換算差額等	8,711	8,324	7,778
その他有価証券評価差額金	8,711	8,324	7,778
純資産合計	24,702	24,812	24,645
負債・純資産合計	40,562	43,220	41,403

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	前年中間期 (自 2020 年 4 月 1 日 至 2020 年 9 月 30 日)	当中間期 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2021 年 9 月 30 日)	前期 (自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日)
営業収益	3,122	3,526	7,771
受入手数料	1,407	1,778	3,456
トレーディング損益	1,670	1,705	4,234
金融収益	43	42	79
金融費用	14	2	20
純営業収益	3,107	3,524	7,750
販売費・一般管理費	2,764	2,968	6,178
取引関係費	874	952	2,098
人件費	1,240	1,331	2,649
不動産関係費	161	155	338
事務費	283	322	618
減価償却費	50	41	114
租税公課	90	96	217
その他	63	67	142
営業利益	342	556	1,571
営業外収益	134	238	304
受取配当金	131	234	298
その他	2	3	5
営業外費用	7	0	7
経常利益	469	794	1,868
特別利益	4	—	—
金融商品取引責任準備金戻入	4	—	—
特別損失	—	2	40
固定資産除却損	—	—	13
和解損失	—	—	18
訴訟和解金	—	—	7
金融商品取引責任準備金繰入	—	2	0
減損損失	—	—	0
税引前中間(当期)純利益	473	791	1,827
法人税、住民税及び事業税	129	200	603
法人税等調整額	△2	△6	1
中間(当期)純利益	346	598	1,221

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間期 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
2020年4月1日残高	4,374	3,305	—	3,305
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
2020年9月30日残高	4,374	3,305	—	3,305

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
2020年4月1日残高	450	5,968	1,964	8,382	16,061
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			△416	△416	△416
中間純利益			346	346	346
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)					
事業年度中の変動額合計	—	—	△70	△70	△70
2020年9月30日残高	450	5,968	1,893	8,311	15,991

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
2020年4月1日残高	5,626	5,626	21,687
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△416
中間純利益			346
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	3,085	3,085	3,085
事業年度中の変動額合計	3,085	3,085	3,015
2020年9月30日残高	8,711	8,711	24,702

当中間期（自 2021 年 4 月 1 日 至 2021 年 9 月 30 日）

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
2021 年 4 月 1 日 残 高	4,374	3,305	—	3,305
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）				
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
2021 年 9 月 30 日 残 高	4,374	3,305	—	3,305

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金				株 主 資 本 合 計
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計	
		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
2021 年 4 月 1 日 残 高	450	5,968	2,769	9,187	16,867
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			△977	△977	△977
中間純利益			598	598	598
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）					
事業年度中の変動額合計	—	—	△379	△379	△379
2021 年 9 月 30 日 残 高	450	5,968	2,390	8,808	16,488

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
2021 年 4 月 1 日 残 高	7,778	7,778	24,645
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△977
中間純利益			598
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	546	546	546
事業年度中の変動額合計	546	546	167
2021 年 9 月 30 日 残 高	8,324	8,324	24,812

前期 (自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
2020 年 4 月 1 日 残 高	4,374	3,305	—	3,305
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
2021 年 3 月 31 日 残 高	4,374	3,305	—	3,305

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金				株 主 資 本 合 計
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計	
別 途 積 立 金		繰 越 利 益 剰 余 金			
2020 年 4 月 1 日 残 高	450	5,968	1,964	8,382	16,061
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			△416	△416	△416
当期純利益			1,221	1,221	1,221
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)					
事業年度中の変動額合計	—	—	805	805	805
2021 年 3 月 31 日 残 高	450	5,968	2,769	9,187	16,867

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
2020 年 4 月 1 日 残 高	5,626	5,626	21,687
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△416
当期純利益			1,221
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	2,152	2,152	2,152
事業年度中の変動額合計	2,152	2,152	2,957
2021 年 3 月 31 日 残 高	7,778	7,778	24,645

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. トレーディング商品の評価基準及び評価方法

売買を目的として自己の計算において保有する有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、外国通貨等の売買取引をトレーディングと定め、それらトレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については時価法を採用しております。

2. トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法は、その他有価証券等のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法、取得価額との評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。また、その他有価証券等のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。但し、投資事業有限責任組合等への出資については、当該組合等の財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。なお、建物については、定額法を採用しております。
主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
器具備品	3～20年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ 長期前払費用

均等償却しております。

4. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支払に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末における支給見積額を計上しております。

⑤ 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

2022年3月期 中間決算資料

1. 手数料収入

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前年中間期	当中間期	前年中間期比 (%)	前期
委託手数料	748	884	118.1	1,816
(株券)	(706)	(842)	(119.3)	(1,744)
(債券)	(-)	(0)	(-)	(-)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	1	1	132.4	3
(株券)	(-)	(0)	(-)	(0)
(債券)	(1)	(1)	(100.0)	(3)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	501	665	132.7	1,299
その他の受入手数料	155	226	145.7	337
合計	1,407	1,778	126.4	3,456

(2) 商品別

(単位：百万円)

	前年中間期	当中間期	前年中間期比 (%)	前期
株券	709	848	119.6	1,751
債券	2	2	76.7	9
受益証券	687	905	131.6	1,680
その他	7	23	313.1	15
合計	1,407	1,778	126.4	3,456

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前年中間期	当中間期	前年中間期比 (%)	前期
株券	85	328	382.5	247
債券	1,584	1,407	88.8	3,978
その他	0	△30	-	9
合計	1,670	1,705	102.1	4,234

3. 株券売買高（先物取引を除く）

(単位：百万株、百万円)

	前年中間期		当中間期		前年中間期比 (%)		前期	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	86	108,484	80	152,900	93.3	140.9	211	273,689
(自己)	(0)	(7,642)	(1)	(27,663)	(312.9)	(362.0)	(1)	(22,353)
(委託)	(86)	(100,842)	(79)	(125,236)	(92.3)	(124.2)	(210)	(251,336)
委託比率	99.5%	93.0%	98.4%	81.9%			99.4%	91.8%
東証シェア	0.019%	0.015%	0.021%	0.020%			0.023%	0.018%
1株当たり 委託手数料	8円18銭		10円58銭				8円28銭	

4. 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株、百万円)

		前年中間期	当中間期	前年中間期比(%)	前期
引 受 高	株 券 (株 数)	—	0.010	—	0.011
	” (金 額)	—	19	—	6
	債 券 (額面金額)	15,528	4,893	31.5	25,594
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—
※ 募 集 取 扱 高 の	株 券 (株 数)	0.001	0.012	2,320.0	0.010
	” (金 額)	0	23	2,524.7	8
	債 券 (額面金額)	15,081	4,519	30.0	23,551
	受 益 証 券 (額面金額)	113,296	148,150	130.8	276,352
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—

(注) ※売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前年中間期末	当中間期末	前期末
基本的項目	資本合計 (A)	15,991	16,488	15,889
補完的項目	その他有価証券評価差額金等	8,711	8,324	7,778
	金融商品取引責任準備金等	17	24	21
	一般貸倒引当金	—	—	—
	計 (B)	8,728	8,349	7,800
	控除資産 (C)	4,591	6,625	4,949
固定化されていない 自己資本	(A) + (B) - (C) (D)	20,128	18,211	18,739
リスク相当額	市場リスク相当額	4,100	3,895	3,651
	取引先リスク相当額	137	161	158
	基礎的リスク相当額	1,366	1,548	1,426
	計 (E)	5,604	5,605	5,236
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100	359.1%	324.8%	357.8%

6. 役職員数

(単位：人)

	前年中間期末	当中間期末	前期末
役 員	14	15	13
従 業 員 数	321	330	319

※従業員数には臨時従業員(歩合外務員、臨時勤務者)を含んでおります。